

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
<b>政策 4-3 生き生きと働き続けられる環境をつくる</b>			
<b>施策 4-3-1 人材を活かすしくみづくり</b>			
○ 雇用労働対策・就業支援事業			
○ 技能奨励事業			
○ 生活文化会館の管理運営事業			
産業人材育成事業			
<b>施策 4-3-2 働きやすい環境づくり</b>			
○ 勤労者福祉共済事業			
○ 勤労者福祉対策事業			
○ 労働会館の管理運営事業			
労働資料の調査及び刊行業務			
住宅相談事業			

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40301010	雇用労働対策・就業支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	285000	経済労働局労働雇用部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 産業振興プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	68,826	67,130	68,826	61,677	68,826		68,826			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	58	—	58	58	58		58			
		一般財源	68,768	—	68,768	61,619	68,768		68,768			
	人件費* B	35,998	35,998	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	104,824	103,128	68,826	61,677	0	68,826	0	0	68,826	0	0
	人工(単位: 人)	4.25										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(就職決定者数: 486人以上) ②「コネクションかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者の職業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④女性向け就業支援の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、就職決定者数が490人となりました。 ②「コネクションかわさき」については、活動指標である職場体験事業の実施数において、企業に対して事業周知し協力を仰いだものの、企業の受け入れ態勢等の状況もあり目標に至りませんでした。進路決定者数については、229人となりました。 ③常設の相談窓口2カ所、街頭労働相談会を市内7カ所で実施しました。 ④女性向け就業支援については、再就職支援セミナーを2回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	「コネクションかわさき」が行う職場体験事業の実施数	目標	70	70	70	70	回
	説明 「コネクションかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数	実績	59	—	—	—	
2 成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	目標	486	487	488	490	人
	説明 「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	実績	490	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	雇用情勢は回復傾向にあるものの、雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対する社会的ニーズは依然として高いことから、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雇用情勢は改善傾向にありますが、雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、市内中小企業の人材不足等の雇用に関する課題に対応するため、地域の経済団体や学校等と連携しながら、引き続き、行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。今後も地域の経済団体や学校等との連携を強化し、雇用情勢に応じた事業を実施することで、事業の成果をさらに高める余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	雇用情勢に応じた事業展開が必要であり、地域の経済団体、学校、その他関係機関と協働で実施することで、より効果的な実施が期待できます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 「コネクションズかわさき」における進路決定者数は前年を上回り、企業向けの人材確保セミナーを5回、女性向け再就職支援セミナーを2回開催し、成果指標である「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数も目標を達成したことから、市内中小企業の人材確保や市内雇用の促進等の施策に対して確実に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 雇用情勢や雇用課題に応じて、事業展開や実施手法等について工夫・改善等を図りながら、地域の経済団体や学校、その他の関係機関との連携を強化し、求職者及び求人企業への総合的な就業支援を推進していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40301040	技能奨励事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和48	—		補助・助成金	内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マイスター事業要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	14,653	13,484	14,653	14,063	14,653		14,653	
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	200	-	200	200	200		200	
	一般財源	14,453	-	14,453	13,863	14,453		14,453		
人件費* B	22,530	22,530	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,183	36,014	14,653	14,063	0	14,653	0	0	14,653	
人工(単位:人)	2.66									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。 また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 市内最大の技能職の祭典「技能フェスティバル」等を通じた技能職に対する市民理解の促進(参加者数:2,800人以上) ② 技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ③ 技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施中学校数:5校以上) ④ 技能職団体向けマーケティング支援による技能職者の経営基盤の強化(研修会開催数:1回以上) ⑤ 技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥ 新たなかわさきマイスターの認定による技能振興・継承の推進(認定数:5件) ⑦ マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催を通じた技能職に対する市民理解の促進(活動回数:99件以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 技能フェスティバル参加人数については、新聞折込等新規広報手段の実施等により目標を上回りました。 ② 技能功労者等表彰による技能の奨励を計画どおり実施しました。 ③ 技能職体験を中学校数5校で実施しました。 ④ マーケティング支援における研修会等を2回実施しました。 ⑤ 技能職団体や認定職業訓練校の活動支援を計画どおり実施しました。 ⑥ かわさきマイスターを5人認定し技能の振興・継承を推進しました。 ⑦ マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等を100件開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	技能職体験を実施する中学校数	目標	5	5	5	5	校
	説明	後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」により、技能職体験を実施する市内中学校数	実績	5	—	—	—	
2	活動指標	マーケティング支援における研修会等の開催	目標	1	1	1	1	回
	説明	技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数	実績	2	—	—	—	
3	活動指標	マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催	目標	99	100	101	102	件
	説明	かわさきマイスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、講習会等の開催回数	実績	100	—	—	—	
4	成果指標	技能フェスティバル参加人数	目標	2,800	2,830	2,860	2,890	人
	説明	市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数	実績	3,800	—	—	—	
5	成果指標	かわさきマイスター認定者	目標	5	5	5	5	人
	説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマイスター」認定者数	実績	5	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることから、継続的な技能振興の取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマスターの活動の周知を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマスター事業を通じた技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、技連協や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。今後は、地域の工業団体、学校等との連携を更に強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技能奨励・振興事業は、技能職団体の自主的な活動を積極的に支援することで、より効果的に事業を実施できる可能性があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	技能フェスティバルや中学校等における技能職体験などを積極的に展開し、マスターによるイベント出展等も目標以上の件数を実施するなど、技能振興に対する市民理解の醸成や後継者育成に取り組み、施策に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40301050	生活文化会館の管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成7	—		施設の管理・運営	内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市生活文化会館管理運営要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,969	47,277	47,969	48,163		47,969			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	1,285	-	1,285	1,307	1,285		1,285	
		一般財源	46,684	-	46,684	46,856	46,684		46,684	
	人件費 <sup>*</sup> B	3,557	3,557	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	51,526	50,834	47,969	48,163	0	47,969	0	0		
人工(単位:人)	0.42									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室の多目的利用等の促進による交流機能等の向上(稼働率:63.0%以上) ②効率的な運営に向けた指定管理者制度の活用	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の稼働率については、目標値にはわずかに達しませんでした。積極的な広報活動など稼働率向上に向けた取組の効果により、昨年度の実績(昨年度61.5%)を上回りました(今年度62.7%)。 ②平成18年度から導入している指定管理者制度を活用し、効率的な管理運営を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	生活文化会館の稼働率	目標	63	64	65	65	%
	説明 館内全室の平均稼働率	実績	62.7	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の管理運営が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとしました。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設存在意義は大きいことから、引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の利用者数は前年度を上回っています。今後も魅力的な技能体験講座の充実などサービスの向上を図ることで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在照明のLED化等省エネ策に取り組んでおり、更に取組を進めることで光熱水費等の経費の削減も見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	稼働率は目標値を若干下回ったものの、昨年度より上回っており(昨年度実績61.5%に対し今年度62.7%)、経費削減にも積極的に取り組んでいることから、施策に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40301060	産業人材育成事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	285000	経済労働局労働雇用部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,067	750	1,067	1,578		1,067		1,067		
		国庫支出金	0	—	0	0		0		0		
		市債	0	—	0	0		0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		0		
		一般財源	1,067	—	1,067	1,578		1,067		1,067		
	人件費 <sup>*</sup> B	8,047	8,047	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	9,114	8,797	1,067	1,578	0	1,067	0	0	1,067	0	0
	人工(単位:人)	0.95										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	学生(生徒)等、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	雇用のミスマッチが解消し、市内企業等が安定的に人材確保・育成が図られ、地域経済が活性化するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	求職者や若年就業者、市内企業や関係団体等のニーズ・志向等を的確に把握し、産業人材の確保・育成を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内中小企業の人材確保に向けた学生(生徒)を対象としたインターンシップ等を実施による中小企業の魅力・強みの発信と理解の促進 ②産業界との連携による市内企業と求職者の就職イベントの開催 ③高校生を対象とした校内企業説明会の実施と、企業と学校側との意見交換の促進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、学校、工業団体等と連携し、生徒・企業のニーズを調整しながらインターンシップ等を実施しました。 ②については、若手求職者に向けたSNSによる参加募集を行いながら就職イベントを実施しました。 ③の企業説明会については、学校の希望等を確認し学校・企業と調整等を図りながら4回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	企業説明会実施学校数 説明 企業説明会を実施した高校等の学校数(年間)	目標	4	4	4	4	校
		実績	4	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内中小企業等においては、人材不足が課題となっており、効果的な人材確保・人材育成への取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  H29年度: 経済団体や学校など関係機関と連携を強化しながら、就業支援事業等と一体的・総合的に事業実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 ・近年、市内企業の人材不足は喫緊の課題になっています。 ・魅力啓発事業は、産業振興事業団や商工会議所が主催している都市もありますが、いずれも公益的な団体が行政と関わりながら実施しています。また、本市においても、雇用と経済の安定を図っていくため、民間団体等と連携をしながら、行政が主体的に関わっていく必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 活動目標である企業説明会について目標どおり実施することができました。引き続き、事業未実施の就職率の高い高校に取組を拡大することで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 地域の経済団体や学校等との連携をより強化することで、より効果的に事業を実施できる可能性があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40302010	勤労者福祉共済事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	285000	経済労働局労働雇用部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和49年度	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者福祉共済条例											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	125,052	113,863	104,853	98,200	107,303		108,483			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	112,373	—	92,174	86,314	94,624		95,804			
		一般財源	12,679	—	12,679	11,886	12,679		12,679			
人件費 <sup>*</sup> B	11,011	11,011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	136,063	124,874	104,853	98,200	0	107,303	0	0	108,483	0	0	
人工(単位:人)	1.3											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業単独では従業員向けの充実した福利厚生の実施を行うことが困難であることから、勤労者福祉共済制度を運営し、市内中小企業で働く従業員の福利厚生の充実に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者福祉共済制度の推進とサービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設等との連携促進 ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数:405人以上) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の充実・運営の効率化にかかる検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	会員サービスの向上を図り、取組を推進しましたが、新規加入者数が目標数を下回りました。今後、広報や個別訪問の充実、金融機関との連携拡大等を図り、更なる加入促進に取り組めます。 ①厚生事業は、市内飲食店や商業施設等と連携し、提携店舗の新規開拓やイベント等の実施により、サービスを向上させました。 ②会員数拡大に向け、市内金融機関と連携した新規加入を推進するとともに、中小企業者等の団体の連絡会議での周知を行うなど、加入促進を行いました。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後の事業運営に関して意見集約を行うとともに、以前から要望があったコンビニ収納代行システムを10月から導入しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者数	目標	405	410	415	420	人
	説明 勤労者福祉共済の新規加入者増加数	実績	294	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度的取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度: 厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度: 給付金について、退会費別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度: 加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度: 事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度: 掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	働き方改革等、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいもののため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	未加入事業所への加入促進及び既存会員が利用するサービスの魅力向上により、会員数が継続的に増加しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生充実を図ることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302020	勤労者福祉対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	115,133	114,718	115,133	114,660	109,633		109,633		
	財源内訳	国庫支出金	2,750	—	2,750	2,640	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	100,010	—	100,010	100,010	100,010		100,010	
		一般財源	12,373	—	12,373	12,010	9,623		9,623	
	人件費 <sup>*</sup> B	18,211	18,211	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	133,344	132,929	115,133	114,660	0	109,633	0	109,633	
	人工(単位:人)	2.15								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 預託金融機関と連携した勤労者生活資金貸付制度の運用推進(貸付件数:20件) ② 勤労者団体の活動への支援を通じた文化体育事業の実施(支援団体数:18団体) ③ ワークライフバランス等の「働き方改革」への取組の推進に向けた、セミナー等の啓発活動の実施や、中小企業の「働き方改革」に係る取組の支援(セミナー開催数:1回) ④ 働く人一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくりの推進(ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合:71%)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 預託金融機関と連携した貸付制度の運用(預託金1億円新規貸付6件)し、勤労者生活資金に対応しました。経済・金融情勢の変動により大きく数値が変動するものであり、低金利政策の長期化の影響もあり、目標を下回りましたが、勤労者の急な資金需要に対応した制度として、制度のメリットの情報発信等による活用促進を図ります。 ② 市長賞等を勤労者団体の文化体育事業に贈呈し、勤労者の教養や健康の増進を図りました。(18団体) ③ ④ セミナー(2回)開催や「働き方改革」の取組事例集の発行を行い、市内中小企業の魅力ある職場環境づくりに寄与しました。本市調査によるワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合は70%でした。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 勤労者福祉セミナーの開催数 説明 セミナーの開催数	目標	1	1	1	1	回
		実績	2	—	—	—	
2	成果指標 勤労者生活資金の貸付件数 説明 生活資金の貸付件数	目標	20	20	20	20	件
		実績	6	—	—	—	
3	成果指標 勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数 説明 文化体育活動を支援した団体数	目標	18	18	18	18	団体
		実績	18	—	—	—	
4	成果指標 ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合 説明 ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)	目標	71	73	74	75	%
		実績	70	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、働く者を取り巻く環境が変化しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活資金の貸付件数は目標数を下回りましたが、中小企業の従業員の不時の出費に対応するため、貸付制度の維持は必要です。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。「働き方改革」に関するセミナーは、大企業に比べ働き方改革が進みにくい中小企業への啓発事業として重要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	勤労者の生活資金需要は、低下傾向にありますが、家族の病気等、勤労者の急な資金需要に対応しています。セミナーについては、国の制度を活用し、目標より1回多く開催したほか、事例集を発行し、市内中小企業の働き方の促進に役立ちました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国の地方創生推進交付金や委託事業を活用し、市の負担を最小限に抑え、中小企業の「働き方改革」を支援できましたが、中小企業の人手不足は深刻であり、「生産性向上・働き方改革」事業と連携し、中小企業の「働き方改革」を更に促進していく必要があります。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> B 景気は緩やかな回復基調にありますが、貸付制度は、中小企業従業員の不時の資金需要に応えることができます。また、文化体育活動への支援や「働き方改革」に関するセミナーを通じて、人手不足が喫緊の課題である中小企業の労働条件の改善による人材確保等につながり、中小企業振興に貢献しています。
----------------	--	--

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> II 生活資金の貸付は、申込件数が減少傾向にありますが、勤労者の不時の資金需要に応えるため、引き続き実施していきます。また、勤労者福祉セミナーは、「働き方改革」を進めにくい中小企業への啓発のため、引き続き実施していきます。勤労者団体の文化体育活動への支援は、市内従業員の生活等潤いをもたらす、従業員の福祉の向上につながっていくことから、今後とも実施していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302030	労働会館の管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和26年度	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	155,851	155,778	155,851	160,885		155,851		392,657	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0
		市債	0	—	0	0	0			177,000
		その他特財	842	—	842	842	842			842
		一般財源	155,009	—	155,009	160,043	155,009			214,815
	人件費 <sup>*</sup> B	3,812	3,812	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	159,663	159,590	155,851	160,885	0	155,851	0	392,657	
	人工(単位:人)	0.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間事業者を活用した指定管理者制度による効果的な運営・管理(稼働率56.0%以上) ②効率的な運営に向けた第3期指定管理者による運営の実施 ③計画的な施設補修による長寿命化の推進及び市民館機能との複合化に向けた調整	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①及び②の指定管理者制度による効果的な運営・管理等については、近隣住民や学校と連携したイベントの実施や、広報物・インターネット等による広報を実施しました。特別会議室、一部教養室、交流室等の利用が少なく、稼働率は目標に達しませんでした。が、昨年度の46.6%から今年度は51.1%となり、わずかながら上昇しました。 ③の計画的な施設補修による長寿命化については、エレベーターの改修を行うとともに、屋上冷却塔の補修等を実施しました。また、市民館機能との複合化に向けた調整については、ワークショップやパブリックコメント等での市民意見を参考にしながら、再編整備に関する基本構想を策定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	労働会館の稼働率	目標	56	58	60	60	%
	説明 労働会館の稼働率	実績	51.1	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いいい」「慰楽」「学びあえる場」の提供が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度: 会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料金が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ホールの需要は堅調であり、労働団体等の総会などで多く利用されています。特別会議室、一部教養室、交流室の利用が低迷したことから、稼働率は目標値を下回りましたが、昨年度よりわずかながら上昇しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在、入札により電気料金の削減につなげていますが、省エネ対策の推進等により、更なる経費削減の可能性はあります。また、利用者ニーズへの対応をより一層進めることで、サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	稼働率が目標値を下回っているものの、働く市民や市内労働組合その他諸団体が低廉な価格で利用できる施設として「いいい」「語らい」「学び合う」場を提供するとともに、「労働学校」や「資格取得準備セミナー」などのセミナーを開催することで、市民の勤労意欲の向上に寄与していることから、施策に対して一定程度の貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	稼働率が低い教養室や交流室については、各施設の特徴を生かした幅広い利用方法を新たに提案し、各種媒体を用いて広報するとともに、当該施設を会場とした講座を開催して認知度を高めることで、利用の増加につなげます。また、市民館機能の移転に伴う再編整備において、稼働率が低い特別会議室・交流室等の改修や、ホールの設備更新等を検討し、魅力ある会館づくりを進めます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40302040	労働資料の調査及び刊行業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	285000	経済労働局労働雇用部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和21年度	—		出版物等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		15,066	14,824	15,066	14,731			15,066		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
			市債	0	—	0	0	0			0	
			その他特財	1,158	—	1,158	1,180	1,158			1,158	
			一般財源	13,908	—	13,908	13,551	13,908			13,908	
	人件費* B		6,353	6,353	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		21,419	21,177	15,066	14,731	0	15,066	0	15,066	0	0
	人工(単位:人)		0.75									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	5人以上が勤務する市内事業所及び労働組合並びに必要なとする市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	勤労者及び事業者が必要とする雇用労働関係情報等を提供することで雇用労働環境が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	労働関係法令の制定や改正に関する情報や賃金一時金情報等を月刊誌「かわさき労働情報」などの発刊を通じて勤労者及び事業者への啓発の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①月刊誌「かわさき労働情報」の発行 ②市内企業の労働状況実態調査の実施 ③「川崎市労働白書」の発行	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①月刊誌「かわさき労働情報」12回発行しました。 ②市内企業の労働状況実態調査を8月に実施しました。 ③「川崎市労働白書」を3月に700部発行しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 「かわさき労働情報」の発行 説明 発行回数	目標	12	12	12	12	回
		実績	12	—	—	—	
2	活動指標 「川崎市労働白書」の発行 説明 発行部数	目標	700	700	700	700	部
		実績	700	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

雇用情勢は緩やかに持ち直してきているものの依然として厳しい状況にあり、労働関係法令の制定・改正、さらには、雇用形態の多様化、少子高齢化など、労働の現場では様々な課題に直面していることから、勤労者や事業者が必要とする情報を迅速に提供し、労働環境向上の取組が求められています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 28 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H28年度:かわさき労働情報について、配布部数の見直しを行い、発行部数の適正化を図りました。  
H27年度:かわさき労働情報について、紙面作成を委託化し、業務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	働き方改革や女性活躍促進等の取組が進められる中、情報提供を行い、事業者や勤労者への啓発の重要性が求められており、労働施策の推進には、労働情勢の把握は不可欠であり、引き続き、行政が主体となって事業を推進する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成しており、今後も「かわさき労働状況」「川崎市労働白書」の誌面を充実を図ることで、「働き方改革」や労災防止、ワークライフバランスの啓発等を行い、成果を高めていきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「かわさき労働状況」「川崎市労働白書」の作成・送付については、委託して実施しており、企画等については職員1名、非常勤職員1名で実施しています。引き続き事務の効率化を図ることにより、事業効果を高めていきます。	
施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標どおり事業を実施し、事業者や勤労者に必要な情報を提供し、また、調査を通じて、労働環境等の実態を把握したことにより、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302050	住宅相談事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和53	—		補助・助成金	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市住宅相談運営要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,715	1,705	1,715	1,715		1,715			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	0	-	0	0	0		0	
		一般財源	1,715	-	1,715	1,715		1,715		
	人件費* B	1,016	1,016	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,731	2,721	1,715	1,715	0	1,715	0	0		
人工(単位:人)	0.12									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築技能職者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの住まいに関する相談に的確に対応し、生活の礎である住環境の改善を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①各区役所で毎月1回、てくのかわさきでは毎月2回窓口を開設し相談対応を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	住宅相談の相談件数 説明 市民から区役所等で受ける相談件数	目標	199	200	201	202	件
		実績	191	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災を契機とした耐震化や高齢化の進展に伴うバリアフリー化など、住宅リフォームに対する需要が高まっていることから、引き続き、安心して住宅相談ができる体制の整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: JR川崎駅にある河川情報板や、多摩区役所内の広報モニター等に住宅相談についての情報を流すなど、広報を強化しました。 H26年度: 住宅相談会場に、利用者に分かりやすいのぼり旗を設置するなど、広報を強化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展等により、今後も住宅リフォームに対する需要は高く、住宅相談に対する期待も大きくなっていることから、引き続き建設事業者等と連携し、継続的に行政が関わりながら事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、今後も広報等を強化することで事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	相談業務については、住宅相談運営委員会が実施しており、民間活用については実施済みです。今後は相談ニーズを見極めながら必要に応じて仕様を見直すなど、事務改善やサービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ほぼ目標通りの成果を上げて事業を実施し、多くの住宅相談に対応したことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 高まる相談ニーズに対応するため、広報等の強化を図りながら事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	